

中国で製作相次ぐ

【北京15日＝五十川倫義】旧日本軍の従軍慰安婦を描く映画、テレビドラマが中国で続々と製作され、夏ごろから相次いで上映される予定だ。いずれも日中戦争を舞台に、日本人、朝鮮人、中国人慰安婦の悲劇を物語として描いている。旧日本軍を扱った中国映画は多数あるが、従軍慰安婦に重点を置いた作品はこれまでなかった。旧日本軍の従軍慰安婦問題は中国でもしばしば報道されており、関心を集めているようだ。

北京映画学院青年映画製作所の「死の収容所脱出」は、中国人捕虜の収容所脱出劇を柱に、日本人慰安婦の悲劇を描いている。広州中山映画テレビ製作センターなどによる「帝国軍妓」は、海南映画製作集団（き）の「第七四小隊の慰安婦」は、日本、朝鮮、中国人慰安婦たちの境遇や抵抗する姿を中心に据えている。製作のねらいについて、青年映画製作所の伍振国・製作主任は、「製作を始め

たころは、慰安婦の補償問題はまだまだあまり知られておらず、補償問題は意識して

いない。戦争は侵略した側、された側のどちらにも悲劇をもたらしたことを訴えたかった」と話す。

「帝国軍妓」の製作に関わる王洪彬・ハルビン市文化局長は、「戦争は人を獣や道具にすることを描いている」、「第七四小隊の慰安婦」の製作にあたる蔡健剛さんは「多くの女性が戦争で特殊な境遇に置かれたことを伝えたい」と述べている。

各製作者とも、慰安婦に関する資料集めは容易ではなく、国内の出版物や日本で公表されている資料などを採集したという。従って、具体的な個人の体験を下敷きにしたものではなく、戦争の犠牲者として慰安婦に焦点をあてた創作ドラマに。

製作者たちは、日本、韓国、香港などへの輸出も検討中だ。

中国では、昨年、日本に戦争の民間賠償を求めている運動家が、「山西省で四人の元慰安婦を確認した」と発表。日本政府も同七月に発表。日本慰安婦の調査結果で、被害者のなかに中国人を含んでいたことを明らかにした。

慰安婦問題

決着、サミット後に

聞き取り調査難航

韓国の支援団体が反発

第二次世界大戦中に旧日本軍が関与した韓国人従軍慰安婦問題の解決へ向け、政府が実施を決めた元慰安婦に対する聞き取り調査が、今度は韓国の民間団体の反発で宙に浮いている。政府は当初、四月中に聞き取り調査を完了し、これまで続けてきた国立国会図書館などの資料調査と合わせて六月中に結果を公表、広い意味での「強制連行」を認める形で決着をつける考えだった。しかし、聞き取り調査実施の見通しが立たず、決着は七月の東京サミット（先進国首脳会議）後に持ち越される可能性が強まってきた。政府は、聞き取り調査ができない場合も想定して、対策の練り直しを迫られそう。

聞き取り調査の実現が難航しているのは、韓国の元慰安婦支援団体などが「日本側に都合のいいように発表される」「資料調査を徹底的にやらずに打ち切ろうとしている」などとして、日本の民間支援団体の立ち会いや、強制連行を認める結論を出した上での実施を条件として提示してきたためだ。

日本政府としては、資料調査などでは強制連行を裏付けるものが見つからず、このままでは韓国側の納得を得ることが困難と判断。聞き取り調査によって強制連行を部分的に認めるという構想だった。

日本側は「こちらの誠意を示すためにも、聞き取り調査はやりたい」（内閣外政審議室）という姿勢に変へないものの、韓国側には譲歩のきざしは見られないう。このため、「聞き取り調査を行わないで結論を出すことも考えに入れ、対応を練り直す必要がある」（同）としている。この結果、どのようにして強制連

行に言及するかの検討段階に逆戻りした格好で、決着時期のめども立たなくなってきた。

政府は当初、二月の金泳三・韓国新政権の発足を以て、三・韓国新政権の発足を以て、東京サミット直後にも日韓首脳会議を実現させたいとの考えから、六月末を決着のめどとしていた。しかし、聞き取り調査の難航に加え、金大統領が当面は内政重視の姿勢をとっていることもあり、日韓首脳会議の時期は不透明。政府としても、六月

の皇太子ご結婚や七月の東京サミットなど重要日程が続く時期に、これ以上、懸案を抱えたくないのが実情。「先送りやむなし」の空気も出てきており、問題の解決はさらに長引きそう。